

研究プロジェクト「ジェンダーからみた家族の将来」
Research project: Future of families from the gender perspective

実施期間： 2010～2012 年度（3 年間）

Term of the project: 2010-2012 fiscal years (3 years)

研究代表者： 姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

Project leader: Dr. Toshiko HIMEOKA, Professor, Graduate School of Humanities and Sociology,
Department of Occidental History, The University of Tokyo

研究目的要旨：

社会のダイナミックな構造変化とともに少子化が進展し、家族が個人化・多様化する現在、世代をつなぐケアの必要性や親密な人間関係の形成を、もはや従来の制度的な家族の枠内だけでは考えられなくなっている。実際、諸外国では多様な家族の法的平等を実現し、個人や家族の多様な生き方に合わせた家族政策を採用している。本研究では、ジェンダーと家族の関係に注目し、1、歴史研究、2、現状分析と政策研究、3、国際比較の観点から家族の将来の展望について考察する。研究の対象は日本およびドイツで、比較の観点から現状をより深く理解し、将来展望を描くためにアメリカとアジアを加える。

研究目的：

①背景：

代表者が参加していた筑波大学の日独家族政策プロジェクトを継承し、少子化および家族の多様化という時代に求められる家族政策や、将来の家族の行方について、歴史的変化をふまえつつ国際比較の観点から検討しようと考えた。

②必要性：

現在、ヨーロッパでは非常に革新的な家族政策が行われている。家族を従来の夫婦と子どもという制度的な家族に固定せずに、また家族の担う世代をこえたケアに企業や社会が協力する体制を推進している。多様化の進む日本の家族に関する政策や家族の将来を考えるには、国際比較が不可欠であり、また歴史的変化という縦軸も導入していかなければならない。

③方針：

歴史研究では、ドイツと日本における近代化過程から現代までの家族の変化とその要因を分析する。現状分析では、社会変化と関連させながら、家族に関する言説、統計、実態報告、インタビューなどから家族の変化を把握し、家族政策の変化、ジェンダー政策や、経済界の動向などを国際比較の観点から考察し、将来の家族像と家族問題解決の道を模索する。

Objectives:

Nowadays, with dynamic structural change of society, the birthrate is declining and family has become individualized and diversified. Therefore it may be no longer possible to think about care work or formation of intimate personal relationship only within the institutionalized family. Indeed, in many European countries various forms of families are acknowledged as legally equal and family policies are carried out according to this new life style. In order to figure out future family life, this project is focusing on the relationship between gender and families, and intending 1, historical

study, 2, analysis of present situation and policy research, 3, international comparisons. Especially German and Japanese cases studied intensively, and United States and Asia from comparative perspectives.

○;1Background: Inheriting the Project of Tsukuba University related German and Japanese family policy to which the leader have belonged, this Project is intending to consider family policy demanded in the age of declining birthrate and diversification of families and future family life style from wider international comparative perspective and historical change.

○;2Need: In Europe very innovative family policy is in place today. Various family styles beyond the traditional institutional form are accepted and the society and companies are aware of promoting a cooperate system for care works. In thinking about the future family of Japan international comparison is essential, and also of historical change should be considered.

○;3Method: The historical changes of German and Japanese families from the modernization process to the present should be analyzed. By means of studies of discourses, statistics, family reports and interviews the proceeding present changes of family should be understood. Considering the changes of family and gender policies and trend of economical world from the perspective of international comparisons this project explore the family image of future and ways of resolution of family problems.

キーワード : 家族、ジェンダー、家族政策、ワークライフバランス

Key Word: family, gender, family policy work life balance

参加研究者リスト : 12名 (◎研究代表者)

氏名	職名等
◎姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
綾部 六郎	同志社大学法学部法律学科助教 (2011年度から参加)
石井 香江	同志社大学言語文化教育研究センター准教授
大島 梨沙	新潟大学大学院実務法学研究科准教授 (2011年度から参加)
岡野 八代	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授
田中 洋子	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授
辻 由希	立命館大学政策科学部助教 (2010年度途中から参加)
水戸部 由枝	明治大学政治経済学部専任講師
牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授
本澤 巳代子	筑波大学人文社会系教授
若尾 祐司	名古屋大学名誉教授

研究活動実績 :

2010年度 :

2010年度は、2回の研究会を開催した。6月の研究では、参加研究者の牟田および岡野が執筆した『家族を超える社会学』を取りあげ、家族の将来像との関連で母性をどう捉えるのかが議論になった。9月には、プロジェクトメンバーの姫岡、本沢、田中、落合が、ドイツの「ベルリン日独センター」で開催された「日独家族政策」に関するワークショップに参加し、落合をのぞく3名が報告した。テーマは主にワークライフバランスで、この観点から田中がドイツと日本の事例について報告し、姫岡は日本とドイツの家族の変化との関係で、なぜワークライフバランスが必要かについて報告した。本沢は全体の総

括報告を行った。

第2回目の研究会では、姫岡がドイツの家族政策の全体像について報告し、田中が9月の報告内容をさらに深めて、ドイツのワークライフバランスとその背景にある雇用・家族政策について報告した。加藤は、日本において直系家族が現在なお継続し、将来はその傾向がさらに強まるという予測を統計データにもとづいて報告した。

研究会開催実績：

第1回 2010年6月26日 (於：高等研)

第2回 2011年1月8日 (於：高等研)

話題提供者：1名

加藤 彰彦 明治大学政治経済学部准教授

その他の参加者：3名

綾部 六郎 北海道大学大学院法学研究科博士課程3年(学術道場生)

大島 梨沙 北海道大学大学院法学研究科助教

川北 稔 大阪大学名誉教授

2011年度：

2011年度は2回の研究会を開催した。第1回は前年度から継続中の比較家族政策に関してフランスの政策を大島梨沙氏が報告し、婚姻・パクス・同棲の法的な相違や出生率の高さを導く家族支援政策について議論した。さらに『日本型近代家族—どこから来てどこへ行くのか』を出版された千田有紀氏を招き、著書に内容について報告してもらうとともに、歴史的な家族形成と将来の方向について議論した。第2回は、石井香江氏が1950年代から70年代にかけてのドイツの育児政策について報告し、社会主義とは異なるキリスト教的な近代家族を基本とし、家族は私的な事柄として積極的な政策を講じなかった西ドイツが、70年代になって子ども手当支給など、家族への財政的支援にのりだした契機について論じた。続いて辻由希氏が、ジェンダーからみた日本家族の将来について報告し、現代政治のあり方とからめながら家族政策の展開について議論した。

研究会開催実績：

第1回 2011年5月21日 (於：高等研)

第2回 2011年11月26日 (於：高等研)

話題提供者：1名

千田 有紀 武蔵大学社会学部教授

2012年度：

2012年度は2回の研究会を開催した。第1回目は、メンバーの本研究会のテーマに関連する最近の著作、岡野八代『フェミニズムの政治学：ケアの倫理をグローバル社会へ』と辻由希『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(みすず書房、2012年)をとりあげて議論した。岡野氏の著作では、家族やケアの問題と取り組んできたフェミニズムの立場から政治思想を検討し、自律的主体という見解が隠蔽してきた依存の問題について議論した。辻氏の著作は1990年代以降の日本の福祉レジームの再編過程において提示された家族像について議論した。第2回目では、綾部氏がクィア法理論を紹介し、それが家族研究にもたらす意義について議論した。さらに落合氏と辻氏が人口高齢化という観点からアジ

アの家族を取りあげ、その具体的な変化と多様なケア対策について議論した。

研究会開催実績：

第1回 2012年7月31日 (於：高等研)

第2回 2013年1月5日 (於：高等研)

その他の参加者：6名

池田 弘乃 東京大学大学院法学政治学研究科 GCOE プログラム特任研究員

小久見 祥恵 日本学術振興会特別研究員 PD

小泉 明子 京都大学大学院法学研究科助教

谷口 洋幸 高岡法科大学法学部准教授

李 妍淑 北海道大学大学院法学研究科 GCOE プログラム博士研究員

三部 倫子 お茶の水女子大学大学院リサーチフェロー研究員

Achievement:

2010 fiscal year:

In 2010 we held twice the research meetings. At the first meeting in June we reviewed the book “Sociology beyond the Family” edited by our project member Ms. Muta and we discussed about motherhood and job equality. In September 4 members joined an international workshop about “Family Policies and Work Life Balances” held at Japanese-German Center Berlin in Germany. Ms. Tanaka spoke about “Comparisons of Work Life Balance Policies between German and Japanese Companies”, and Himeoka about “Why we need Work Life Balance” in related to the change of families. Motozawa was a organizer of this Workshop.

At the second meeting Himeoka reported the “Family policy in German on the whole” and Tanaka “German economic world and work life Balance”. Kato discussed about Japanese families and pointed out the continuity of Japanese lineal family.

2011 fiscal year:

In 2011 we held twice the research meetings. In this year we are continuing the research of comparative family policy. At the first meeting in May Ms. Oshima talked about French contemporary family policy. We discussed the legal differences between marriage, pacs and cohabitation and politics to realize the high birth rate. As guest speaker Ms. Yuki Senda presented her newly published book about “Modern Family in Japanese Version” and talked about historical building of family and its future perspective. At the second meeting Ms. Ishi gave a talk about the changing child care policy of West Germany from 1950s to 70s and a process to introduce child allowance system. Ms. Tsuji reported a future family vision from gender perspective and discussed changing family policy in connection with the contemporary Japanese politics.

2012 fiscal year:

In 2012 we held twice the research meetings. In this year we continued the research of comparative family policy and future perspective of family. At the first meeting we discussed the newly published books of our project members. Concerning with “Political Science of Feminism” written by Ms. Okano we considered political thoughts from the perspective of feminism and problems of dependence. Regarding to “Reorganizing Familistic Welfare Regime and Gender Policy” written by

Tsuji, we discussed about the political discourses regarding with the family images presented by the policy making process. At the second meeting Mr. Ayabe presented queer theory of law and its impact on the family research. Ms. Ochiai and Ms. Tsuji reported on the changing Asian families in the contemporary aging societies and the politics of care.

研究活動総括：

現在、欧米およびアジアでは社会のダイナミックな構造変化とともに家族も大きく変化している。少子化および高齢化社会の進展、既婚夫婦と子どもという核家族世帯の減少、単身世帯の増加、婚姻年齢の上昇、離婚の増加、そしてヨーロッパでは非婚同居や婚外出産の増加などである。また同性カップルの数も増加し、2000年以降、欧米の多くの国で同性婚が合法化された。就業状況でも変化が見られ、労働力不足や高度な労働力への要請の高まりによって女性労働力の活用が期待され、女性就業率が上昇して、従来型の男性稼得と専業主婦という家族形態は減少している。

このように家族が個人化・多様化している現在、世代をつなぐケアの必要性や親密な人間関係の形成を、もはや従来の制度的な家族の枠内だけでは考えられなくなっている。実際、ヨーロッパをはじめとする諸外国では多様な家族の法的平等を実現し、個人や家族の多様な生き方に合わせた家族政策を採用している。本研究では、ヨーロッパと日本を中心に、ジェンダーと家族の関係に注目しながら、1、家族政策について概観し、2、ケアの問題と多様な家族の将来を展望した。また比較の観点からアジアの現状も含めて考察した。

1、 家族政策—国際比較の観点から

家族政策では、プロジェクトメンバーの半数近くが専門とするドイツを中心に、フランス、日本およびアジアを取りあげた。

日本では、社会による子育ての重要性を唱える民主党政権の樹立によって2010年4月から「子ども手当」が導入されたが、自民党の強い反対と財源不足から2012年3月末に廃止され、従来の所得制限付きの児童手当が復活した。ドイツでは従来、家族やジェンダー秩序に関する議論を蓄積しながら、「児童手当」と男性稼得者モデルを前提とした「育児手当」（子どもが2歳になるまで）が支給されていたが、2007年に「両親手当」が導入された。多くの研究者は、これを家族政策のパラダイム転換とみなしている。女性就業の増加に適合し、そして育児による女性の就業中断の期間を短縮するために、また育児における父親の参加をうながすために導入されたものである。

この変化を促した大きな要因として、工業発展期に確立した社会・労働・家族モデルに長らく依拠してきた保守的なドイツ経済界の姿勢転換が指摘できる。2000年代以降、経済界は、女性が経済に果たす役割を認識した上で、女性が働き続けることのできる企業、家庭(主に育児)のために中断される女性のキャリアを積極的に促進する方向、伝統的な男女役割分担に依存しなくてもいいシステムへの移行に積極的になった。その背景には、女性の高学化と労働市場への進出、他方で社会全体としての少子高齢化が招く人口問題・労働力不足が存在する。最近になって、企業も社会経済の歴史的構造転換に対応した両立支援の必要性、ワーク・ライフ・バランス政策の必要性をよりはっきりと認識しはじめている。2000～2010年のドイツ経団連(BDA)の動きをみると、企業の社会的責任、家族のための同盟、ワーク・ライフ・バランス認証への参加、多様性憲章への参加、経済分野における男女同権化へのイニシアティブなどの動きに積極的に関与してきていることがわかる。経済における女性同権化イニシアティブでは、ヨーロッパ社会基金および連邦レベルの資金提供(110Mio.E)を受け、女性の就業機会の改善、就業可能性の認知、就業継続へのサポート、技術職・科学職分野への女性進出の助成、家族に関わる局面の後に速やかに職業生に戻り昇進できるサポート措置、男女のキャリア・収入の差を少なくする措置などがすすめられている。

さらにドイツでは、自治体、教会、各種団体、経済界などの協力のもとに、多世代住宅、両親センターの設置など、各地域でさまざまな具体的な家族支援が行われている。こうした施設の訪問や担当者への

インタビューの結果も本研究会で報告され、家族政策に関する理解を深化させることができた。フランスの家族政策では、カップル関係の法的側面を明らかにした。カップルの法的把握として、①婚姻、②パックス、③内縁（自由結合ともいう）という3つの法的概念が用いられている。である。①～③はそれぞれ、異なる法的取扱いがなされている（たとえば、パックスを結んだ当事者にも、共同生活義務等の法的義務が発生する一方、税制優遇や一定の社会保障給付が受けられるが、婚姻夫婦に与えられている配偶者相続権や転換年金、生まれた子についての父性推定等は、パックス当事者には認められていない）。他方で、①や③は日本の婚姻や内縁の取扱いとも異なるものとなっている（たとえば、フランスでは、①市役所で挙式することによって婚姻が成立する、婚姻をしても夫婦の氏を同氏にしなければならないという法的効果は生じない等の特徴があり、③内縁は「事実婚」としてではなく単なる「事実上の結合」と捉え、民法上の法的効果を与えない一方、一定の社会保障給付を与えることとしている）。フランスでのこういった手法は、婚姻のみを「家族（夫婦家族）」を形成する基盤と捉える一方、異性カップルの婚姻しない自由や同性カップルの共同生活にも配慮をした結果の産物といえる。これら3つの手法によるカップル関係の取扱いをジェンダーの視点から分析し、男女間の平等が推進されているが、子の氏について男性優位が残り、子の出産と養育に関して異性愛主義が堅持されている、ことなどが指摘された。

日本については、福祉レジーム再編という大きな潮流の中でジェンダーについてどのような論争が展開され、どのような対立の構図が顕在化してきたかが考察された。日本は家族が大きな福祉責任を負う「家族主義福祉レジーム」に位置付けられるが、1990年代以降、その機能不全が顕在化している。改革の方向性については政治的にも社会的にも大きな合意が成立せず、個々の政策領域ごとに多様なアイデアが提示され、ときには個別政策ごとに矛盾する報告に変化が起こっていることが確認された。

具体的な事例分析として、家族の役割とジェンダーとが大きな争点となった政策として教育基本法の改正（2006年）を取り上げ、教育費用に関する責任の所在（教育費用を国家が負担するか家庭が負担するか）と、固定的なジェンダー役割の再生産を教育によって改革するか、それとも維持・強化するか、という二つの対立軸の存在が析出された。教育基本法の改正を強く支持した政治アクターは、「家庭教育」の重要性の主張を日本の伝統文化の回復というロジックと結び付けることで、母親・父親の固定的な性別役割の伝承をも企図するような言説実践を行っていることが明らかになった。その実現のための政策手段として「親教育」が提案されているが、このような言説実践と政策提案は、家族成員間の相互扶助によって自立し、福祉の受け手ではなく福祉の担い手として国家を支えるような「強い家族」を再生産しようとする動きとして捉え返すことができる。

日本とヨーロッパ諸国との比較では、女性就業支援としてのワークライフバランスの実施や福祉給付における内縁関係の認知（日本は限定つき）など、個別の政策では共通点も多く見られる。しかし家族のとらえ方では、多様な家族を認め、支援していこうとするヨーロッパと、制度的な家族および家族の福祉機能の維持をはかる日本との違いが目立っている。両地域とも就業支援の受け手に関しては、特権を享受できる正社員と支援から排除される非正規の間で大きな格差が生じており、今後いかに是正していくのが大きな問題となっている。

アジアに関しても、人口高齢化が進んでいる。女性就業に関しては、もともと高かったタイや中国で減少傾向を見せるなど、ヨーロッパや日本と同様の傾向を示しているわけではない。子どもと高齢者のケアに関しては、国家、市場、家族、地域という4つのセクターからなるケアダイヤモンドを作り、各セクターのケア供給量と財政的支出を測定した。中間的な結果として、ヨーロッパに較べて家族（親族を含む）の役割が大きいのが、アジア全体で福祉国家の一定の発達が見られ、政策的に家族以外によるケア供給は拡大していることが指摘できる。そのなかで、日本では市場セクターが大きく、韓国は市場セクターが急速に拡大し、シンガポールでは家事使用人の雇用を含めて家族セクターが大きく、ベトナムでは子どもについては国家セクターが大きく、インフォーマルセクターも拡大中で、高齢者に関しては家族と地域の役割が大きいことが判明した。

2, ケア役割と家族の将来展望

近年、ケアの問題を中心に家族を捉えようという動きがみられる。2006年にドイツ家族省が刊行した『第7家族報告書』では、多様な家族形態を認めつつも「夫婦と子ども」からなる共同体をベースにしていた従来の報告書での定義とは抜本的に異なり、家族を「ケアに関する世代間責任」と捉えている。日本では政策立案の基礎は婚姻に基づく制度的な家族であり、家族の多様化や個人化に反対する政治勢力は強力だが、他方で、家族の形態変化やジェンダー役割の流動化という現状の指摘にとどまらず、それを超えた次元で家族を捉え直そうという研究者や、オルタナティブな家族を実践する人びとが登場している。本研究でも、こうしたあらたな家族把握とその実践について学際的な観点から議論した。

プロジェクトメンバーの一人牟田の編著『家族を超える社会学』は、「家族とはケアの絆を結び合うこと」ととらえ、性愛や血縁をこえる人びとのつながりの場としての「家族」について考察している。すなわち、この家族把握では、人びとの生きる場と関係の可能性を問うことが重要になり、家族の形成主体を、従来の政治思想における自律的主体が隠蔽してきた「本来傷つき依存して生きる存在としての人」と考えている。依存する存在を自律の下位概念ではなく、政治学の基礎単位として把握し、依存・助け合いを可能にする場と関係を中心に、婚姻小家族をこえて家族を捉えようとする。

こうした家族の一つが、異性愛中心主義の婚姻家族から排除されてきた同性カップル家族である。この家族形態に関しては、欧米では同権や社会政策上の配慮を認める国も存在する。本研究では、具体例の紹介とともに、理論的考察も行った。1990年代以降のアメリカ合衆国における有力な学術的・実践的潮流となった「クィア・スタディーズ」がもたらした知見を法学研究の領域に応用したものであるクィア法理論の観点から、「同性婚／同性パートナーシップ制度」の法制化をめぐるさまざまな議論が分析された。そのなかで、性的自由の実現のために検討すべき今後の課題として、同性婚の法制化は、婚姻制度という性規範の再強化につながるのではないかと、という懸念も表明された。

本研究では、歴史学、法学、経済学、社会学という学際的な観点から家族および家族政策の変化、さらに家族のあらたな把握や将来展望という課題に取り組んできたが、学際的研究であったからこそ、家族の歴史的变化をふまえ、社会学実態調査にもとづいて国際比較の観点から家族を把握し、地域研究、経済学、社会学および法学の視点から、福祉レジームの再編のなかで、一方では家族の変遷と経済的観点からの要請に適応できる家族政策、他方で従来のジェンダー役割の維持・強化をめざす家族政策を考察することができた。またクィア法理論や従来の政治思想の批判的考察という観点も導入しながら、家族把握と家族のあり方を再考することも可能になった。

Whole Achievement:

Today's individualization and diversification of families make it impossible to discuss the necessity of care that is meant to bridge generations nor the formation of close human relationships within the institutional framework of a traditional family. In fact, many European and other countries have achieved legal equality for various forms of families, adopting family policies that meet various forms of individual and family lives. In this study, we focused on relationships between gender and family mainly in Japan and some European countries (1) to provide an overview of family policies and (2) to present a future outlook of care issues and the diversified family forms. Situations in Asian countries were also included in the discussion for comparison purposes.

1. Family policies - from an international comparison perspective

Regarding family policies, we mainly examined German cases, which nearly half of our project members specialized in, plus cases from France, Japan, and other Asian countries.

In Japan, Kodomo Teate or child-rearing allowance was introduced in April, 2010 upon the establishment of the Democratic Party of Japan-led administration, an administration that stressed the importance of child-rearing by the society. However, due to strong objections from the Liberal Democratic Party and revenue shortfall, Kodomo Teate was abolished by the end of March, 2012 and traditional Jido Teate or childcare allowance for parents whose income is within the imposed ceiling was revived. In Germany, in addition to Kindergeld or child allowance, Erziehungsgeld or child-raising allowance used to be paid on the premise of a male-earner model (until the child is two years old), while discussions on family and gender orders accumulate. In 2007, however, Elterngeld or parental allowance was introduced in order to meet the increasing number of female workers, shorten the period of career break taken by them for child-rearing, and encourage the fathers' participation in child-rearing. Many researchers regard this as a paradigm shift in family policies.

This change is attributed largely to the shift from the traditionally conservative attitude of the German business community, a community which had long been based on social, working, and family models that were established during the period of industrial development. Having recognized the substantial role of female workers for the economy, since the 2000s, the German business community has actively involved itself in creating a corporate environment where female workers can continue with their career; in promoting the return of female workers to work after their career break due to family matters (mainly child-rearing); and in shifting the overall system of the business community to one which does not depend on conventional gender roles. Factors behind these changes are the increased number of highly-educated females and their participation in the labor market, in addition to population issues and labor shortage as a result of the falling birth rate and the aging population in society. In recent years, business corporations have become more keenly aware of the need for policies and measures for promoting work-life balance to meet the demands due to the historic shifts in social and economic structures.

The Federation of German Industries' activities during the period 2000-2010 indicate its active involvement in the following: the promotion of social responsibility of business corporations, the corporations' participation in the Local Alliance for Families, "Work & Life Balance"® Certification program, and the Corporate Charter of Diversity for Germany, and initiatives meant to realize gender equality in the economic field.

In addition to these trends, various tangible supports for families such as the opening of Multi-generational Houses and Parents' Centers are provided in each community through the cooperation of local governments, churches, various organizations, and the business community. Results of visits to these institutions and interviews with persons in charge were reported at the project meeting. The report helped the members to have a deeper understanding of family policies in Germany.

As for family policies in France, we elucidated the legal aspects of couple relationships. In France, couples are legally classified into three types: (1) couple by marriage, (2) couple by PACS (Pacte Civil de Solidarité) and (3) couple by common-law union (or union libre). The three types of couples

are legally treated differently. (For example, while PACS imposes the obligation of cohabitation to the couple and qualifies them for tax benefits and a certain degree of social security benefits, unlike marriage, PACS does not grant the surviving partner the right to inherit the deceased partner's legacy nor receive the deceased's annuity. Also, the rule of paternity presumption is not applied to the child born to the PACS couple.) On the other hand, (1) marriage and (3) common-law union in France are different from those in Japan. (For example, (1) marriage in France takes effect upon the implementation of a wedding ceremony at a city hall and does not have the legal effect of demanding the use of the same family name. (3) Common-law union is regarded simply as a "de facto union", and not a "de facto marriage"; it has no legal ramifications as in terms of civil law though it grants the couple a certain degree of social security benefits.) These measures are considered to be a product of the French attitude that regards marriage as the only foundation of a "family (conjugal family)" while giving consideration to the freedom of opposite-sex couples not to marry and to that of same-sex couples to live together. We analyzed these three ways of treating couple relationships from the viewpoint of gender. From our analysis, we pointed out the following: equality between genders is promoted in France; male domination remains in the form of child's family name; and adhesion to heterosexism persists in the field of child bearing and rearing.

As for the Japanese situation, we examined the argument developed on gender issues and the underlying structure of the conflicts that were exposed amid the immense trend to restructure the welfare regime. Though Japan is classified as a "familistic welfare regime", a regime where families bear a large portion of the welfare responsibility, the dysfunction of such a system has been exposed since the 1990s. Amid the lack of major political and social consensus on the direction of reform, different ideas have been presented in different areas of policy making; these ideas show changes in directions that sometimes contradict with individual policies.

For the purpose of case analysis, we focused on the revision of the Basic Education Law (2006), which caused major controversies on the issues of family roles and gender, and identified two central issues of argument: the locus of responsibility for education costs (whether education cost should be paid by the state or by families) and whether fixed gender roles should be reformed or maintained/reinforced through education. The study found that the political actors that supported the revision of the Basic Education Law had been developing discourse and practice meant to pass down fixed gender roles to mothers and fathers by asserting the importance of "home education" in conjunction with the logic of restoration of traditional Japanese culture. The "parent education" that they advocate as a political measure to achieve their goal is considered as a movement meant to reproduce a "strong family", that is, a family that stands on its own through the mutual support of the family members and that serves as a giver, not a recipient, of welfare to support the state.

The individual policies of Japan have a lot in common with those of European countries, including the implementation of the work-life balance to support female employment and the acknowledgement of common-law couples in welfare benefit payment (although such payments are more limited in Japan). However, concerning the interpretation of what a family is, the difference between the European states and Japan is obvious: the European states acknowledge the various forms of families and try to support these various forms, while Japan aims to maintain the institutional nature and the welfare functions of the family. On the other hand, when focusing on

the recipients of employment support, large disparities are observed in both regions between regular employees, who enjoy privileges, and non-regular employees, who are eliminated from support, and thus throwing a major question of how to rectify the disparities.

Asian countries are also faced with the issue of an aging population. However, these Asian countries show different tendencies compared to those in Japan and Europe regarding female employment. For example, in Thailand and China, there is decreased female employment even though traditionally these countries showed higher rates of female employment. As for the issue of care for the children and the aged, we prepared radar charts with four variables (state, market, family, and community) and measured the amount of care supplied by each factor and the accompanying expenditure. While interim results indicated a larger role for the family (and relatives) in Asia than in Europe, the results also revealed a certain degree of development of Asian countries in general as welfare states, with care being increasingly supplied by non-family sectors as facilitated by related policies. In Japan, comparatively large amount of care is provided by the market sector. Korea sees a rapid increase in the market sector, too, while the family sector, which includes the housekeepers, accounts for a large portion in Singapore. In Vietnam, the state sector accounts for a large portion in the field of child care, with the informal sectors also expanding in the same field, while families and communities play major roles in the field of care for the aged.

2. Future outlook on care roles and the family

In recent years, there have been trends to see the family from the perspective of issues of care. In its Seventh Family Report published in 2006, the Federal Ministry of Family Affairs, Senior Citizens, Women, and Youth of Germany regards a family as an entity that bears “intergenerational responsibility for care,” a drastic change from the previous reports, which were based on the interpretation of a family as a group consisting of “a married couple and children,” though admitting variations. In Japan, the basis of policy planning is the married couple and political forces that defend the traditional idea of a family hold strong power. On the other hand, we observe new researchers who do not just point out the changes in family forms and the liquidation of gender roles in present-day Japan; these researchers also try to redefine the idea of a family and place it within dimensions beyond the traditional perspective. There are also people who practice alternative forms of families. In this study, we also attempted to grasp these new forms of family and discussed their practice from interdisciplinary viewpoints.

Kazoku o Koeru Shakaigaku (Sociology beyond Families), written and edited by one of our project members, Muta, discusses the “family” as a place which connects people beyond sexual love and blood relations; this concept of the family is based on the idea that “to form a family is to form mutual connections of care”. In other words, this interpretation of a family attaches importance to the search for possibilities of a family as a locus of life and the possibilities of relationships of the people in it. Here, the subject of family formation is perceived as “a human entity which is by right vulnerable and lives dependent on others,” a nature concealed by traditional political ideas under the name of an autonomous subject. This is an attempt to understand this dependent entity not as a subordinate idea of autonomy but as a basic unit of political science. It also tries to interpret the family beyond the framework of a small conjugal family, focusing on its nature as a locus of

relationships that enable mutual dependence and support.

An example of this is a family based on a same-sex couple. While this form of family has been eliminated by conjugal families based on heterosexism, the U.S. and some European countries give consideration on this family type for reasons of equality of rights and social policy. In this study, we introduced tangible examples and conducted a theoretical examination on these examples. Using the perspective of Queer legal theory, an applied theory of legal studies that originated in the major academic and practical trend of Queer studies in the U.S. since 1990s, we analyzed various arguments on the legislation of “same-sex marriage/partnership system”. In this process, as a future issue to be examined for the realization of sexual freedom, some expressed anxiety that the legislation of same-sex marriage might lead to reinforcement of marriage system as a sexual norm.

国際高等研究所
研究プロジェクト「ジェンダーからみた家族の将来」
2010年度第1回研究会プログラム

開催日時：2010年6月26日（土）14：30～17：30

開催場所：国際高等研究所セミナー1（1F）

研究代表者：姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
担当所長・副所長：川北 稔 副所長

出席者：（9人）

研究代表者	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	石井 香江	四天王寺大学人文社会学部専任講師
（8人）	岡野 八代	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
	落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授
	水戸部 由枝	明治大学政経学部専任講師
	牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	本澤 巳代子	筑波大学大学院人文社会学研究科教授
	若尾 祐司	国際高等研究所企画委員／放送大学愛知学習センター所長
	川北 稔	国際高等研究所副所長

プログラム

6月26日（土）

14：30～17：30

1. 自己紹介
2. 研究会の趣旨説明
3. 書評 牟田和恵編『家族を超える社会学』
4. プロジェクトに関する意見交換
5. その他、研究会のスケジュール、次回日程など

配布資料：（公開不可）

・石井 香江「書評 牟田和恵編『家族を超える社会学：新たな生の基盤を求めて』新曜社 2009年」

国際高等研究所
研究プロジェクト「ジェンダーからみた家族の将来」
2010年度第2回研究会プログラム

開催日時：2011年1月8日（土）13：30～17：30

開催場所：国際高等研究所セミナー1（1F）

研究代表者：姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
担当所長・副所長：田中 成明 副所長

出席者：（8人）

研究代表者**	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	石井 香江	四天王寺大学人文社会学部専任講師
（5人）	** 田中 洋子	筑波大学大学院人文社会学研究科教授
	水戸部 由枝	明治大学政経学部専任講師
	牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	大島 梨沙	北海道大学大学院法学研究科助教

**：スピーカー

学術道場生 綾部 六郎 北海道大学大学院法学研究科博士課程3年
（1人）

話題提供者 加藤 彰彦 明治大学政治経済学部准教授
（ゲストスピーカー）
（1人）

プログラム

1月8日（土）

13：30～15：30

話題提供者：姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
演題「ドイツの家族政策のアウトライン」

話題提供者：田中 洋子 筑波大学大学院人文社会学研究科教授
演題「ドイツ経済界の女性への期待とワークライフバランス」

15：30～17：30

話題提供者：加藤 彰彦 明治大学政治経済学部准教授
演題「日本の家族システム：20世紀における連続性と変化」

国際高等研究所
研究プロジェクト「ジェンダーからみた家族の将来」
2011年度第1回（通算第3回）研究会プログラム

開催日時：2011年5月21日（土）13：30～17：30

開催場所：国際高等研究所セミナー1（1F）

研究代表者：姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
担当所長・副所長：田中 成明 副所長

出席者：（10人）

研究代表者**	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	綾部 六郎	同志社大学法学部法律学科助教
（8人）	石井 香江	四天王寺大学人文社会学部専任講師
**	大島 梨沙	北海道大学大学院法学研究科助教
	岡野 八代	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
	落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授
	牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	本澤 巳代子	筑波大学大学院人文社会学研究科教授
	若尾 祐司	放送大学愛知学習センター所長

**：スピーカー

話題提供者 千田 有紀 武蔵大学社会学部教授
（ゲストスピーカー）
（1人）

プログラム

5月21日（土）

1. 大島梨沙先生（北海道大学大学院法学研究科助教）
「フランスにおけるカップル関係の法的扱い」
2. 千田有紀先生（武蔵大学社会学部教授）
「自著『日本型近代家族』を語る」コメンテーター：姫岡とし子先生他

国際高等研究所
研究プロジェクト「ジェンダーからみた家族の将来」
2011年度第2回（通算第4回）研究会プログラム

開催日時：2011年11月26日（土）13：30～21：00

開催場所：国際高等研究所セミナー2（2F）

研究代表者：姫岡 とし子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
担当所長・副所長：田中 成明 副所長

出席者：（7人）

研究代表者	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	綾部 六郎	同志社大学法学部法律学科助教
（メンバー）**	石井 香江	四天王寺大学人文社会学部専任講師
（6人）	田中 洋子	筑波大学大学院人文社会学研究科教授
**	辻 由希	立命館大学政策科学部助教
	本澤 巳代子	筑波大学大学院人文社会学研究科教授
	若尾 祐司	放送大学愛知学習センター所長

**：スピーカー

プログラム

11月26日（土）

- 13：30～17：30
1. 石井 香江先生
演題：「ドイツ家族政策のもう一つの転換点：
「母性休暇」から「育児手当」への政治過程に注目して」
 2. 辻 由希先生
演題：「現代日本のジェンダー政治と家族：
教育基本法改正の政策過程を事例として」

19：00～21：00 ドイツ・日本のジェンダー政策についての討論（於：京都市内）

国際高等研究所 研究プロジェクト
「ジェンダーからみた家族の将来」
2012年度第1回（通算第5回）研究会プログラム

日 時：2012年7月31日（火）12：10～17：30

場 所：国際高等研究所 216号室（2F）

出席者：（14人）

研究代表者	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	綾部 六郎	同志社大学法学部法律学科助教
	石井 香江	同志社大学言語文化教育研究センター准教授
	岡野 八代	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
	落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授
	田中 洋子	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授
	辻 由希	立命館大学政策科学部助教
	水戸部 由枝	明治大学政治経済学部専任講師
	牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授

その他参加者	池田 弘乃	東京大学大学院法学政治学研究科 GCOE プログラム特任研究員
	小久見 祥恵	日本学術振興会特別研究員 PD
	小泉 明子	京都大学大学院法学研究科助教
	谷口 洋幸	高岡法科大学法学部准教授
	李 妍淑	北海道大学大学院法学研究科 GCOE プログラム博士研究員

プログラム：

12：10～14：10	辻 由希『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』 （ミネルヴァ書房） 評者 田中洋子
14：20～16：20	岡野八代『フェミニズムの政治学』 評者 綾部六郎
16：30～17：30	プロジェクトのまとめに向けて

国際高等研究所 研究プロジェクト
「ジェンダーからみた家族の将来」
2012年度第2回（通算第6回）研究会プログラム

日 時：2013年1月5日（土）13：30～18：00

場 所：国際高等研究所 セミナー1号室（1F）

出席予定者：（11人）

研究代表者	姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
参加研究者	綾部 六郎	同志社大学法学部法律学科助教
	石井 香江	同志社大学言語文化教育研究センター准教授
	岡野 八代	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
	落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授
	辻 由希	立命館大学政策科学部助教
	水戸部 由枝	明治大学政治経済学部専任講師
	牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	本澤 巳代子	筑波大学人文社会系教授
	若尾 祐司	名古屋大学名誉教授

その他参加者 三部 倫子 お茶の水女子大学大学院リサーチフェロー

プログラム：

13：30～15：20	綾部 六郎（同志社大学法学部法律学科助教） 『クィア法理論の成立可能性について』
15：20～17：30	落合 恵美子（京都大学大学院文学研究科教授） 辻 由希（立命館大学政策科学部助教） 『変貌するアジアのケアレジーム：2000年代の変化を中心に』
17：30～18：00	プロジェクトのまとめに向けて